

平成28年度普通会計決算（見込）について〔概況〕

1 決算規模

歳入歳出ともに前年度決算額を下回った。

・歳入	763,339百万円	対前年度	▲8,842百万円	比	▲1.1%
・歳出	753,101百万円	対前年度	▲2,678百万円	比	▲0.4%

2 決算収支

実質収支は3年ぶりに前年度を下回り、単年度収支は赤字となった。

・実質収支	4,967百万円	（前年度	8,945百万円）
・単年度収支	▲3,978百万円	（前年度	666百万円）

3 特徴

① 県税収入は5年ぶりに減となり、普通交付税に臨時財政対策債を加えた額も6年連続の減となった。

自主財源の大宗を占める県税収入は、税制改正により法人二税総額が増加した一方、個人県民税や地方消費税が減となったことなどにより、全体では前年度比▲0.5%、▲1,222百万円と5年ぶりに減少した。

地方譲与税は、地方法人特別譲与税の減などにより、前年度比▲5,557百万円と減少した。

地方交付税は、普通交付税の増により、前年度比 +71百万円と増加したものの、普通交付税に臨時財政対策債を加えた実質的な交付税は、前年度比▲4,923百万円と6年連続で減少した。

県債は、減収補てん債の発行や普通建設事業費の増加などにより、前年度比+9,327百万円と発行額が大幅に増加した。

② 医療福祉関係経費は引き続き増となった。
投資的経費は普通建設事業費、災害復旧事業費ともに前年度を上回った。
公債費や貸付金などは減となった。

医療福祉関係経費は、高齢化の進展等により引き続き増加した。

投資的経費のうち普通建設事業費は、総合スポーツゾーンや機動センター等の大規模建設事業の増などにより、前年度比+2.5%となった。また、災害復旧事業費は、平成27年9月関東・東北豪雨に伴う復旧事業の本格化により、2年連続で増加した。

公債費は、低金利の影響などにより5年ぶりに減少し、また、貸付金なども減となった。

③ 経常収支比率は 2.6ポイント上昇

経常収支比率は、医療福祉関係経費などの支出が増加したことに加え、県税や地方譲与税、実質的な交付税などの収入が減少したことにより、前年度に比べ 2.6ポイント上昇の97.7%となり、財政の硬直化が進んだ。